

2020年9月に発足した菅政権の特徴として「デジタル化」と「脱炭素化」の2点をあげたいと思います。特に後者については、「2050年までに二酸化炭素の排出を全体としてゼロにするカーボン・ニュートラル社会をめざす」という高い目標を設定したことで幅広い業界に影響が出ています。今回はこのテーマに関する自身の現状認識をお伝えします。

## ■脱炭素は世界のメガトレンド

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を低減していく「低炭素化」の流れは従来もありましたが、最近では「脱炭素」、つまり二酸化炭素をこれ以上増やさないための動きが世界各国でおきています。具体的手段として太陽光発電や風力発電、電力を安定して供給するための新たな送配電網の整備が進められています。国際エネルギー機関（IEA）によれば、世界の再エネ関連投資額は2050年まで毎年125兆円もの規模が継続する見通し。2014〜2018年の5年間の平均が年間約60兆円なので、これからの再エネ市場は経済成長につながる最重要市場であると言えます。

## ■研究開発は強い決意で継続を

12月1日に開催された政府の成長戦略会議では、①次世代蓄電池などを活用した電力の高度な活用、②水素エネルギーの活用、③二酸化炭素の回収や再利用の3分野を国家プロジェクトとして推進する方針が示されたそうです。しかし、いずれの分野も技術開発の途上で、実際の経済活動に実装していくには、実際に耐え得る性能の確保やコスト低減が不可欠です。

例えば、現在の水素製造コストは発電単価換算で1キロワット時あたり52円、LNG火力（同12円）と比較すると4倍もの差があります。また蓄電池価格も1キロワットあたり17〜19万円（工事費込み）と高く爆発的な普及には至りません。

2050年までに脱炭素社会を実現するためには低コスト水素製造技術や新材料蓄電池の開発、塗布型高効率太陽電池などの革新的な技術開発を並行して進めていき、業界全体としてイノベーションを創出することが必要です。我が国の産業界には、強い決意で研究開発投資を継続する事が求められるのと同時に、政府による強力な支援が必須です。

## ■電化率向上には官民一体で挑戦

日本では、（広義の）エネルギーの使い方は大きく2つあります。ひとつは熱エネルギーとしての利用、もう一つは電力としての利用です。この比率は現在およそ3対1となっており、電化率は約26%です。脱炭素化の実現には今後できる限り電化率を高めていく必要があり、現在の政府内においても鋭意検討が進められています。令和2年12月25日に経済産業省が発表した「グリーン成長戦略」では産業分野・輸送分野・生活分野・業務分野それぞれで電化

もしくは電力利用率を高めていく方向性が示されました。具体的には水素還元製鉄などの製造手法の改革、電動車両の導入促進、CO2フリー資源や蓄電池の活用などです。上述した様に現状はコストや技術力が主な課題となっており、政府には技術開発への支援強化や需要の創出にむけた取り組みが求められています。

一方で、市場に対してもESG投資や社会実装にむけた果敢な決断が期待されます。加えて、これらの電化が進んだ場合の電力需要は現在の1.5倍程度（年間1.5兆キロワット時）まで増加する予想で、電力の

安定供給をどのように実現するのかが課題となっていきます。ちなみにこの冬は、東北・日本海側における大雪の影響やコロナによる在宅勤務、巣ごもりの増加などの影響で電力需要が供給能力に対して100%近くになっており電力がひっ迫する状況が続いています。脱炭素化にむけては、ゼロエミッション電源の拡大だけでなく、増大する電力需要を満足できる電源バランスを考えていかなければなりません。

## ■原子力については「堅忍力行」

この様な状況から原子力の在り方について真摯な議論が求められていくでしょう。福島第一原子力発電所事故から間もなく10年、事業者はこの教訓を活かし安全性向上に取り組んできました。一方、国民の不安が大きく払拭されたという実感には乏しく、政府や事業者には国民の理解と信頼を得るため「堅忍力行」の取り組みが求められています。

衆議院議員 浅野 哲（あさのさとし）  
茨城5区（日立、高萩、北茨城、東海）、  
1期、国民民主党、経済産業委員他  
<https://asanatoshi.com>